



2021年3月期 報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

ごあいさつ



当社は、2020年度から2022年度までを対象年度とした中期経営計画を策定・公表しております。

経営の基本方針は前中期経営計画と変わりなく、
①資産の力を事業の力に
②カイゼンは宝
③「らしさ」の追求
という3点を定めております。

また、同計画に基づき、各事業領域とコーポレート部門の充実に向け、以下の各種施策に取り組んでおります。

- ①外航海運事業：船隊の最適活用へ
- ②倉庫・運送事業：新たなロジスティクスバリューの創出
- ③不動産事業：「住み心地」の提供
- ④コーポレート部門：FUN to WORK、情報発信の強化、ステークホルダーとの対話の強化

ステークホルダーの皆様には、引き続き温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 乾 康之

当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による個人消費及びインバウンド需要の低迷が続き、未だ先行きの不確実性が高い状況が継続しております。世界経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増加している一方で、製造業を中心に回復傾向にありますが、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績は、外航海運事業における保有船舶の売船や長期借船返船に伴う稼働日数の減少等により売上高は前年同期比2,907百万円減収(△13.3%)の18,879百万円、営業損益は前年同期比349百万円減益の1,233百万円の損失、経常損益は前年同期比248百万円減益の1,329百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は前年同期比1,266百万円減益の1,186百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績概況

①外航海運事業(ロジスティクス)

外航海運事業におけるスモールハンディ船市況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で期初に一時的に大きく下落しましたが、その後は順調に回復し、年度終盤には損益分岐点を大きく上回る水準に上昇いたしました。一方、船員交代問題やドックのリモート対応等の必要性は継続しており、これらにより費用増大の影響も継続いたしました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は、前連結会計年度における保有船舶の売船や長期借船返船に伴う稼働日数の減少等により前年同期比2,362百万円減収(△18.6%)の10,371百万円、セグメント損益は新型コロナウイルスの感染拡大による船舶の維持管理コスト増加の影響等により前年同期比108百万円悪化し、2,709百万円の損失(前年同期は2,601百万円の損失)となりました。

②倉庫・運送事業(ロジスティクス)

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期をやや上回る水準で推移しましたが、貨物取扱量は国内経済活動全般が抑制され荷動きが鈍化したことから前年同期を下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、一般貨物に係る倉庫事業では既存荷主の取扱物量が減少いたしました。一方、新規顧客の獲得やスポット案件の受注の積み上げが寄与し、取扱高は小幅な減少に留まりました。一方で、連結子会社の引越業では、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減退に伴い、取扱高が大幅に減少いたしました。結果として、売上高は前年同期比479百万円減収(△10.9%)

の3,904百万円となりました。セグメント損益は、上述の引越業における取扱高の減少や2020年4月稼働の新設文書倉庫における減価償却費の増加等により前年同期比244百万円減益の198百万円の損失(前年同期は45百万円の利益)となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は低水準で推移していた空室率が緩やかに上昇しており、今後も、新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたテレワークの普及により、オフィス需要の鈍化が懸念されます。その一方で、東京23区の賃貸マンション市況については引き続き堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件は概ね安定して高稼働を維持しております。集客が困難となった店舗テナントへの賃料減免や一部の既存賃貸物件の若干の稼働率低下により、売上高は前年同期比65百万円減収(△1.4%)の4,603百万円、セグメント利益は前年同期比63百万円減益(△2.5%)の2,489百万円となりました。

今後の見通し

外航海運事業では新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により一時は大きく下落した市況も、現下は回復し高水準で推移しており、今後も米国や中国を中心に高いGDP成長率が予想され、バルク貨物荷動きの増加による船腹需給の引き締まりにより、ハンディ船市況は堅調に推移することが予想されます。一方、欧州やインド等一部地域では新型コロナウイルスの再拡大によるロックダウンが再発しており、今後も新型コロナウイルスによる実体経済の停滞シナリオや、新興国の経済危機や株バブルの崩壊など突発的な経済危機が発生するリスクも想定されます。

倉庫・運送事業では、一般貨物や文書保管に係る倉庫事業においては、新型コロナウイルスの影響は限定的であるものと見込んでおります。他方、需要が減退している引越事業においては、事務所移転の需要改善等により徐々に回復の兆しが見られますが、転勤引越需要の減少等の影響を引き続き受けており、予断を許さない状況が続いております。そのような状況の中、コストを抑えつつも、社会課題となっているドライバーの高齢化や人材不足等の課題に対しても取り組み、安全で働き甲斐のある労働環境づくりを推進し、需要の回復に備えていきます。

不動産事業では、新型コロナウイルス対策や働き方改革に伴うテレワークの増加等により都心部の賃貸オフィスビルの空室率が緩やかに上昇しておりますが、現時点における当社賃貸物件への影響は限定的なものであります。

しまなみ造船株式会社にて新造船竣工



2021年3月17日、新造船KEN HARUが「しまなみ造船株式会社」（愛媛県今治市）にて竣工、引き渡しを受けました。

本船は載貨重量トン37,555DWTのばら積み貨物船で、甲板上に材木（原木・製材）を積載する事もでき、又、排ガス浄化装置（SOxスクラバー）を搭載しております。

当社では、2019年以降に就航した全ての新造船にSOxスクラバーを搭載し、さらに既存船の一部にも付加的に同装置を搭載していく事で、既に8隻の所有船が同装置を備えて航行しております。

これは2020年に開始された海運界における環境規制への対応として、規制開始後に予想された混乱を可能な限り滑らかに乗り切る方策の1つとして実行しており、成功裡に進んでおります。

スモールハンディ船型において同装置を搭載している事例は相対的に少数であり、当社が経営の基本方針として掲げる「らしさの追求」を具現化させたとも言え、競争力強化の一助となる施策です。

又、通常のばら積み貨物に加えて、材木を積載できる船隊を拡充する事で（KEN HARU以外に8隻が積載可能）、多様な貨物をムダなく組み合わせて輸送する事が可能となり、効率的な配船を実現しております。

この新造船を有効活用し、外航海運事業がさらなる伸長を成せる様努力してまいります。

「KEN HOPE」 がソロモン海で人命救助

2021年1月30日（現地時間）にパプアニューギニア沖ソロモン海にて、漂流していた船舶の第組員13名を救助しました。救出された乗組員の健康状態に問題はなく、1月31日にパプアニューギニア合同救助調整センターが派遣した船舶に引き渡されました。



第17回 地域の防火防災功労賞 最優秀賞受賞



当社所有の賃貸マンション「プラザタワー勝どき（中央区勝どき）」における防災への取組みが評価され、東京消防庁が主催する「第17回地域防火防災功労賞」の選考において最優秀賞(東京消防庁消防総監賞)を受賞いたしました。

「地域の防火防災功労賞制度」は、地震など自然災害による被害の軽減や、火災等の未然防止に関する地域の取組みを募集し、効果的な事例について表彰するとともに、優良な取組みについては他の地域に広めることで、都民の防災行動力の向上、地域連携の及び地域に対する効果的な事例の普及、拡大を図ることを目的として東京消防庁が主催しているものです。

単位：百万円（記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。）

連結貸借対照表 (要旨)

科 目	当連結会計年度 2021年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	10,768
固定資産	41,692
有形固定資産	37,370
無形固定資産	221
投資その他の資産	4,100
資産合計	52,461
(負債の部)	
流動負債	14,190
固定負債	20,261
負債合計	34,451
(純資産の部)	
株主資本	17,543
資本金	2,767
資本剰余金	11,616
利益剰余金	4,226
自己株式	△1,066
その他の包括利益累計額	465
その他有価証券評価差額金	494
繰延ヘッジ損益	△29
純資産合計	18,009
負債純資産合計	52,461

連結損益計算書 (要旨)

科 目	当連結会計年度 2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで
売上高	18,879
売上原価	18,756
売上総利益	122
販売費及び一般管理費	1,356
営業損失	△1,233
営業外収益	316
営業外費用	412
経常損失	△1,329
特別利益	1
特別損失	66
税金等調整前当期純損失	△1,394
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	△218
当期純損失	△1,186
親会社株主に帰属する当期純損失	△1,186

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	当連結会計年度 2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65
現金及び現金同等物に係る換算差額	55
現金及び現金同等物の増減額	△2,207
現金及び現金同等物の期首残高	9,345
現金及び現金同等物の期末残高	7,137

会社概要

会社の概況（2021年3月31日現在）	
資本金	2,767百万円 (東京証券取引所市場第一部上場)
本社	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
従業員数	連結172名、単体68名
主要な事業内容	●外航海運事業 船舶の自社運航による貨物輸送、船舶貸渡業
	●倉庫・運送事業 倉庫、荷役、貨物運送
	●不動産事業 施設賃貸

取締役・監査役（2021年6月23日現在）

代表取締役社長	乾 康 之
取締役	乾 隆 志
取締役	苦 瀬 博 仁※
取締役	神 林 伸 光※
取締役	村 上 章 二※
常勤監査役	加 島 昭 久
監査役	山 田 治 彦※
監査役	清 水 豊※
(注) ※印は社外取締役及び社外監査役であります。	

執行体制（2021年6月23日現在）

社長	乾 康 之
専務執行役員	乾 隆 志
執行役員	岩 原 知 行 外航海運事業セグメント担当
執行役員	中 村 元 倉庫・運送事業セグメント担当
執行役員	加 藤 貴 子 コーポレートマネジメント担当

グループ構成

- 乾汽船株式会社
〒104-0054 東京都中央区勝どき一丁目13番6号
☎03(5548)8211
外航海運事業、倉庫・運送事業及び不動産事業を行っております。

主な連結子会社

- DELICA SHIPPING S.A.
Banco Aliado Tower,Ricardo Arias Street, Suite 12-B,
Panama City, Republic of Panama
船舶の所有及び貸渡業を行っております。
- イヌイ運送株式会社
〒135-0062 東京都江東区東雲二丁目1番10号
☎03(3528)1254
主に法人向けの引越業（転勤引越、事務所移転）を行っております。
- イヌイ倉庫オペレーションズ株式会社
〒104-0054 東京都中央区勝どき一丁目13番6号
☎03(5548)6110
倉庫内作業（入出庫作業・在庫管理業務等）及び配送業務を行っております。

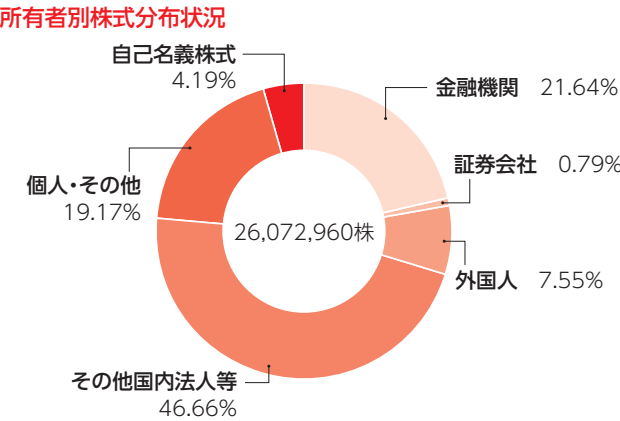
株式情報

株式の状況（2021年3月31日現在）

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式総数	24,980,309株 (自己株式1,092,651株を除く)
株主数	5,390名

大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率
アルファレオホールディングス合同会社	7,819	31.30%
東京海上日動火災保険株式会社	1,283	5.14%
松岡冷蔵株式会社	962	3.85%
株式会社三井住友銀行	848	3.39%
乾 英文	698	2.79%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	652	2.61%
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	538	2.15%
みずほ信託銀行株式会社	501	2.01%
有限会社武事務所	488	1.96%
尾道造船株式会社	473	1.90%

(注)持株比率は当社が保有する自己株式(1,092,651株)を控除して計算しております。



ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、株主の皆様のお役にたてるよう、決算情報をはじめ、決算説明会の模様などの会社情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.inui.co.jp/>

TOP画面



IR画面



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要ある場合は、 あらかじめ公告した日
公告方法	当社のホームページに掲載。 (http://www.inui.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、当社の ホームページに掲載することができない場合は、 日本経済新聞に掲載。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

単元未満株式買取・買増請求制度のご案内

当社は、単元株制度を採用しており、1単元は100株です。
単元未満株式(1～99株)は議決権がなく、また証券市場
にて売買することができません。

単元未満株式につきましては、法律及び当社定款・株式
取扱規則の規定に基づき単元未満株式の買取・買増請求
制度をご利用いただけます。

株式に関する各種手続き、問い合わせ先

1.証券口座に株式をご所有の株主様

お取引証券会社にお問い合わせください。

2.特別口座に株式をご所有の株主様

下記の、特別口座管理機関にお問い合わせください。

・旧イヌイ倉庫の株主様

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

・旧乾汽船の株主様

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話0120-782-031(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)



〒104-0054 東京都中央区勝どき一丁目13番6号 プラザタワー勝どき
TEL: 03(5548)8211(代) <http://www.inui.co.jp/>

